

10s 20s Yモード

民、自、公3党 「見直し」合意

公立高校授業料の無償化は、長年の国民運動と世論の力で、実現しました。公立全日制高校は年11万8800円、公立定時制高校は年3万2400円、公立通信制高校は年8200円、授業料が不徴収に。私立高校には、年11万8800円(年収250万円未満の世帯は、年23万7600円)の就学支援金を支給しました。しかし、今年8月、赤字国債発行のための特別公債法案の成立と引き換えに、民主、自民、公明の3党は、民主党が2009年総選挙で公約した公立高校授業料無償化などの「見直し」で合意しました。

公立高授業料

小松幸悦 著

「社会全体であなたの学びを支えます」。文部科学省によつて、2010年4月からスタートした公立高校授業料の「無償化」。ところが、いま、民主、自民、公明の「3党合意」で、見直しが検討されています。授業料無償化の継続を求めて「高校生たてが立ち上がりました。

同プロジェクトは、東京の高校生たちが10月16日に結成しました。「授業料無償化はなくすのではなく、被災地の高校生のためにも続けるべきです」は、父親が転職し、収入が不安定です。高校進学時に区から無利子の奨学金を借りました。



友達に署名を広げ、高校授業料無償化という岡田ちふみさん

高校生が署名ひるげる



「家から学校まで片道1時間半もかかるため、岡田さんのクラスメイトを始めとした女子生徒はいま、奨学金は通学費に消えてしまいます」

「クラスに国立大学へ勉強についていけない者が多い。国立大学への進学は難しいかと話していただきました」

声を集めれば 社会は変わる

岡田さんたちはクラスメイトに「授業料無償化がなくなるかもしれないことを伝え、高校生の修学保障を求める要請署名を呼び掛けました。すると「知らないかっだ。そんな困る」地元の友達にも集めるからと署名を持ち帰る人も。街頭でも宣伝し、145人から署名を集めることができました。

岡田さんは訴えます。「授業料無償化がなくなったら高校をやめたリ、アルバイトのために部活や勉強ができなくなる高校生がたくさん生まれます。授業料無償化はさらに充実させるべきです。あきらめていたら何も変わらなけれど、私たちの声を集めれば、社会は変わると思っています」

「無償化」続けて

日本高等学校教職員組合 副委員長 坂本 次男さん



「3党合意」では、公立高校授業料の不徴収について「政策

効果の検証をもちに、必要員を揃える者の徴収は自治体の判断責任を担う」といっています。18都県で約2千人もの高校生が授業料を徴収されています。定時制・通信制高校などでは、特定扶養控除見直しで負担増となった生徒が、政策効果は着実に出ており、政策効果は着実に出ています。進み始めた教育の無償化の流れを逆行させることにはなり、負担が増えた生徒もは許されません。日高教の調査では、「全日制36月、定時制通信制48月」を超えてこそ実現すべきです。

友達に署名を手紙で呼び掛ける高校生の仲間たち